資　料　編

決算の状況（平成24年3月期）

単体情報

貸借対照表 …… 18
損益計算書・株主資本等変動計算書 …… 19～20
重要な会計方針・注記事項…… 21～22
主要な経営指標等の推移〈単体〉…… 23
預金 …… 24
貸出 …… 25～27
利回り・利鞘等 …… 28
資本・株式等 …… 29～30
株式・従業員の状況等…… 30～31
粗利益・役務取引 …… 32
業務純益・その他業務収益・営業経費 …… 33
資金運用・調達勘定等…… 34
受取利息・支払利息の増減…… 35
有価証券 …… 36～38
デリバティブ取引情報 …… 39～40

連結情報

グループの概要 …… 41
主要業務 …… 42
連結貸借対照表 …… 43
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 44
連結株主資本等変動計算書 …… 45
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報…… 46
重要な会計方針・注記事項…… 47～48

バーゼルⅡ第３の柱に基づく開示 …… 49～55
報酬等に関する開示事項（単体・連結） …… 56
銀行法施行規則に基づく索引 …… 57

（注）諸計数は、原則として単位未満を切り捨てています。
（注）構成比は、100%に調整しています。

監査の状況
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

009_0017528052407.indd 17 2012/07/14 13:08:52

貸借対照表

■資産の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月末（平成23年3月31日現在）	平成24年3月末（平成24年3月31日現在）
現金預け金	**20,684**	**23,439**
現金	16,081	14,706
預け金	4,602	8,732
コールローン	**42,000**	**66,000**
商品有価証券	**0**	**28**
商品国債	0	28
有価証券	**93,154**	**74,633**
国債	54,480	37,516
地方債	1,222	1,022
社債	8,324	11,895
株式	14,668	12,370
その他の証券	14,458	11,828
貸出金	**514,053**	**519,326**
割引手形	6,278	6,089
手形貸付	34,576	33,853
証書貸付	429,827	435,391
当座貸越	43,371	43,992
外国為替	**496**	**605**
外国他店預け	473	600
買入外国為替	6	—
取立外国為替	16	4
その他資産	**2,212**	**2,204**
未決済為替貸	131	184
未収収益	521	487
金融派生商品	3	97
その他の資産	1,555	1,434
有形固定資産	**11,963**	**12,406**
建物	2,131	2,202
土地	8,763	9,159
リース資産	73	58
建設仮勘定	0	34
その他の有形固定資産	994	951
無形固定資産	**749**	**629**
ソフトウェア	467	407
リース資産	231	164
その他の無形固定資産	50	57
繰延税金資産	**8,099**	**6,850**
支払承諾見返	**3,002**	**3,452**
貸倒引当金	**△12,105**	**△13,666**
投資損失引当金	**△465**	**△446**
資産の部合計	**683,845**	**695,462**

■負債の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月末（平成23年3月31日現在）	平成24年3月末（平成24年3月31日現在）
預金	**635,405**	**647,088**
当座預金	13,207	15,051
普通預金	178,638	188,379
貯蓄預金	2,973	2,958
通知預金	937	1,431
定期預金	423,051	425,541
定期積金	8,999	8,660
その他の預金	7,597	5,063
借用金	**1,500**	**1,500**
借入金	1,500	1,500
社債	**1,500**	**1,500**
その他負債	**2,182**	**2,392**
未決済為替借	108	145
未払法人税等	51	53
未払費用	863	888
前受収益	550	470
従業員預り金	89	91
給付補てん備金	8	6
金融派生商品	0	0
リース債務	284	203
資産除去債務	19	19
その他の負債	205	512
退職給付引当金	**5,630**	**3,358**
役員退職慰労引当金	**235**	**—**
睡眠預金払戻損失引当金	**217**	**234**
偶発損失引当金	**357**	**455**
特定債務者支援引当金	**146**	**—**
再評価に係る繰延税金負債	**2,041**	**1,784**
支払承諾	**3,002**	**3,452**
負債の部合計	**652,219**	**661,766**

■純資産の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月末（平成23年3月31日現在）	平成24年3月末（平成24年3月31日現在）
資本金	**16,601**	**16,601**
資本剰余金	**8,905**	**8,905**
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,405	1,404
利益剰余金	**1,744**	**3,781**
利益準備金	70	200
その他利益剰余金	1,673	3,581
繰越利益剰余金	1,673	3,581
自己株式	**△128**	**△132**
株主資本合計	**27,122**	**29,155**
その他有価証券評価差額金	**1,802**	**1,593**
繰延ヘッジ損益	**0**	**△0**
土地再評価差額金	**2,700**	**2,946**
評価・換算差額等合計	**4,503**	**4,539**
純資産の部合計	**31,626**	**33,695**
負債及び純資産の部合計	**683,845**	**695,462**

010_0017528052407.indd 18 2012/07/19 14:53:12

損益計算書

■損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月期［平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで］	平成24年3月期［平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで］
経常収益	18,734	18,386
資金運用収益	15,166	14,926
貸出金利息	13,698	13,563
有価証券利息配当金	1,405	1,297
コールローン利息	50	53
預け金利息	1	4
その他の受入利息	10	7
役務取引等収益	1,524	1,598
受入為替手数料	563	541
その他の役務収益	961	1,057
その他業務収益	1,120	806
外国為替売買益	12	14
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,106	791
その他経常収益	922	1,054
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	601	593
金銭の信託運用益	4	—
その他の経常収益	316	460
経常費用	17,114	16,821
資金調達費用	1,100	812
預金利息	1,009	724
コールマネー利息	0	0
借用金利息	37	37
社債利息	52	50
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,337	1,460
支払為替手数料	146	147
その他の役務費用	1,191	1,313
その他業務費用	112	24
国債等債券売却損	112	24
営業経費	11,131	10,652
その他経常費用	3,433	3,871
貸倒引当金繰入額	2,638	2,442
株式等売却損	130	617
株式等償却	102	344
その他の経常費用	562	466
経常利益	1,619	1,564
特別利益	22	2,452
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	21	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,452
特別損失	46	158
固定資産処分損	10	15
減損損失	22	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
税引前当期純利益	1,596	3,859
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	482	1,146
法人税等合計	501	1,165
当期純利益	1,094	2,693

010_0017528052407.indd 19 2012/07/19 14:53:13

株主資本等変動計算書

■株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	平成23年3月期 [平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで]	平成24年3月期 [平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで]
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,601	16,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,601	16,601
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	1,405	1,405
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,405	1,404
資本剰余金合計		
当期首残高	8,905	8,905
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	8,905	8,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	70
当期変動額		
利益準備金の積立	70	129
当期変動額合計	70	129
当期末残高	70	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,020	1,673
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
利益準備金の積立	△70	△129
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	653	1,907
当期末残高	1,673	3,581
利益剰余金合計		
当期首残高	1,020	1,744
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	724	2,037
当期末残高	1,744	3,781

（単位:百万円）

科目＼期別	平成23年3月期 [平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで]	平成24年3月期 [平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで]
自己株式		
当期首残高	△125	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△128	△132
株主資本合計		
当期首残高	26,400	27,122
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	721	2,032
当期末残高	27,122	29,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,019	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216	△209
当期変動額合計	△216	△209
当期末残高	1,802	1,593
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	2,684	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	245
当期変動額合計	16	245
当期末残高	2,700	2,946
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,703	4,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	36
当期変動額合計	△200	36
当期末残高	4,503	4,539
純資産合計		
当期首残高	31,104	31,626
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,094	2,693
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	36
当期変動額合計	521	2,069
当期末残高	31,626	33,695

010_0017528052407.indd 20 2012/07/19 14:53:14

重要な会計方針・注記事項

■重要な会計方針（平成24年3月期）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末月１ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：19年～50年
その他：３年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
（2）投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
（3）退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,958百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
（追加情報）
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年４月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額である2,452百万円を厚生年金基金代行返上益として特別利益に計上しております。
なお、当行では平成23年４月１日付で、従来の制度である厚生年金基金制度および適格退職年金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。
（4）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（5）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

7.リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9.消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■追加情報（平成24年3月期）

1. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。
2. 当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年６月29日開催の第103期定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払い分239百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

■注記事項（平成24年3月期）

貸借対照表関係
1.関係会社の株式の総額
株式　50百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　3,969百万円
延滞債権額　29,556百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3.貸出金のうち３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３ヵ月以上延滞債権額　－百万円
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　2,869百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　36,395百万円
なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,089百万円
7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　1,215百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。
なお、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金　8百万円
有価証券　24,363百万円
また、その他の資産のうち敷金等は次のとおりであります。
敷金等　223百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　36,750百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの　29,014百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9.土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　3,805百万円
10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　6,845百万円
11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　668百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）　（－百万円）
12.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　1,500百万円
13.社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債　1,500百万円
14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
350百万円
15.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
なお、当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。
129百万円

損益計算書関係
1.その他の経常費用には次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入額　229百万円
2.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
（減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額）
鹿児島県内他

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	18百万円
	建物	16百万円
遊休資産等	土地	84百万円
	建物	22百万円
合計	－	142百万円

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。
（回収可能価額）
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

010_0017528052407.indd 21　2012/07/19 14:53:15

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	321	27	0	348	（注）1、2
合計	321	27	0	348	

（注）1. 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
（注）2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引
（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主としてATM及び事務機器等であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	506	445	－	60
無形固定資産	88	87	－	0
合計	594	533	－	61

②未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

1年内	51
1年超	22
合計	74
リース資産減損勘定の残高	－

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

支払リース料	120
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	81
支払利息相当額	38
減損損失	－

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	113
1年超	133
合計	246

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。
（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	45
関連会社株式	5
合計	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,320百万円
貸倒引当金	3,998百万円
退職給付引当金	1,200百万円
有価証券	1,255百万円
その他	1,198百万円
繰延税金資産小計	10,972百万円
評価性引当額	△3,713百万円
繰延税金資産合計	7,258百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△406百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△408百万円
繰延税金資産の純額	6,850百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増加	△25.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.5%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は580百万円減少し、その他有価証券評価差額金は54百万円増加し、法人税等調整額は634百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は237百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。
また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は67百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

1株当たり情報

	当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	229.08
1株当たり当期純利益金額（円）	30.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	15.60

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	2,693
普通株主に帰属しない金額（百万円）	228
うち定時株主総会決議による優先配当額（百万円）	228
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,465
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（百万円）	228
うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円）	－
うち優先株式に係る金額（百万円）	228
普通株式増加数（千株）	92,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

重要な後発事象

当行は平成24年4月11日に次のとおり期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び分割制限付少人数私募）を発行いたしました。

（1）社債の名称	株式会社南日本銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付及び分割制限付少人数私募）
（2）払込期日	平成24年4月11日
（3）発行総額	金2,000百万円
（4）発行価格	社債の金額100円につき金100円
（5）利率	①平成29年4月11日までは3.37% ②平成29年4月12日以降は6ヶ月ユーロ円LIBOR+4.30%
（6）年限及び償還方法	10年（期限前償還条項付）
（7）償還期日	平成34年4月11日
（8）資金使途	貸出金等の一般運転資金

010_0017528052407.indd 22 2012/07/19 14:53:16

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	21,015 百万円	17,941	18,323	18,734	18,386
経常利益（△は経常損失）	1,780 百万円	△22,564	818	1,619	1,564
当期純利益（△は当期純損失）	770 百万円	△18,800	1,030	1,094	2,693
資本金（発行済株式総数）	9,101 百万円 （ 80,964）千株	16,601 普通株式（ 80,964） A種優先株式（ 30,000）	16,601 普通株式（ 80,964） A種優先株式（ 30,000）	16,601 普通株式（ 80,964） A種優先株式（ 30,000）	16,601 普通株式（ 80,964） A種優先株式（ 30,000）
純資産額	27,741 百万円	28,018	31,104	31,626	33,695
総資産額	659,425 百万円	639,741	669,244	683,845	695,462
預金残高	614,265 百万円	595,317	620,928	635,405	647,088
貸出金残高	479,410 百万円	491,114	507,421	514,053	519,326
有価証券残高	85,797 百万円	67,500	79,637	93,154	74,633
1株当たり純資産額	343.68 円	161.35	196.29	203.14	229.08
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	5.00 円 （ 2.50）円	普通株式 ―（ ―） A種優先株式 0.026（ ―）	普通株式 1.00（ ―） A種優先株式 9.10（ ―）	普通株式 5.00（ ―） A種優先株式 8.16（ ―）	普通株式 5.00（ ―） A種優先株式 7.60（ ―）
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	9.54 円	△232.97	9.40	10.53	30.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	― 円	―	6.70	6.89	15.60
単体自己資本比率（国内基準）	8.17 %	8.64	8.55	8.51	8.82
自己資本利益率	2.44 %	△67.43	3.48	3.48	8.24
株価収益率	38.78 倍	―	21.80	18.04	5.39
配当性向	52.41 %	―	10.63	47.48	16.35
従業員数	801 人	777	744	713	673

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は1株当たり当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P22の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 第100期（平成20年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。第101期（平成21年3月）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるので記載しておりません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 第101期（平成21年3月）の株価収益率については、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

010_0017528052407.indd 23 2012/07/19 14:53:18

預　金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区分（平成23年3月期）		期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	195,757（30.8）	195,757（31.0）	－（　－）	184,013（29.7）	184,013（29.9）	－（　－）
	うち有利息預金	161,956（25.5）	161,956（25.6）	－（　－）	153,437（24.8）	153,437（25.0）	－（　－）
	定期性預金	432,050（68.0）	432,050（68.4）	－（　－）	428,913（69.4）	428,913（69.8）	－（　－）
	うち固定金利定期預金	418,063（65.7）	418,063（66.1）	－（　－）	414,925（67.1）	414,925（67.4）	－（　－）
	うち変動金利定期預金	210（　0.0）	210（　0.0）	－（　－）	211（　0.0）	211（　0.0）	－（　－）
	その他	7,598（　1.2）	3,855（　0.6）	3,742（100.0）	5,319（　0.9）	1,784（　0.3）	3,535（100.0）
	合計	635,405（100.0）	631,663（100.0）	3,742（100.0）	618,246（100.0）	614,711（100.0）	3,535（100.0）
譲渡性預金		－	－	－	－	－	－
総合計		635,405	631,663	3,742	618,246	614,711	3,535

区分（平成24年3月期）		期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	207,821（32.1）	207,821（32.3）	－（　－）	193,187（30.7）	193,187（30.9）	－（　－）
	うち有利息預金	172,857（26.7）	172,857（26.9）	－（　－）	162,940（25.9）	162,940（26.1）	－（　－）
	定期性預金	434,202（67.1）	434,202（67.5）	－（　－）	430,221（68.4）	430,221（68.8）	－（　－）
	うち固定金利定期預金	420,332（64.9）	420,332（65.3）	－（　－）	416,458（66.2）	416,458（66.6）	－（　－）
	うち変動金利定期預金	203（　0.0）	203（　0.0）	－（　－）	207（　0.0）	207（　0.0）	－（　－）
	その他	5,063（　0.8）	1,127（　0.2）	3,936（100.0）	5,638（　0.9）	1,852（　0.3）	3,786（100.0）
	合計	647,088（100.0）	643,151（100.0）	3,936（100.0）	629,047（100.0）	625,261（100.0）	3,786（100.0）
譲渡性預金		－	－	－	－	－	－
総合計		647,088	643,151	3,936	629,047	625,261	3,786

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金――――預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金――――預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種類	平成23年3月期	平成24年3月期
個人預金	442,444	453,752
法人預金	155,596	155,683
合計	598,041	609,436

（注）譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間／期別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成23年3月期	107,698	88,793	152,663	13,381	30,056	25,680	418,273
	平成24年3月期	106,919	84,327	158,189	31,676	13,986	25,437	420,536
うち固定金利定期預金	平成23年3月期	107,698	88,784	152,628	13,218	30,054	25,680	418,063
	平成24年3月期	106,916	84,198	158,144	31,674	13,962	25,437	420,332
うち変動金利定期預金	平成23年3月期	0	9	35	163	2	－	210
	平成24年3月期	2	129	44	2	24	－	203

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
合計	1,694	1,644

010_0017528052407.indd 24　2012/07/19 14:53:19

貸　出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比％）

区分＼平成23年3月期	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	34,576（ 6.7）	34,576（ 6.7）	－（ －）	35,432（ 7.0）	35,432（ 7.0）	－（ －）
証書貸付	429,827（ 83.6）	429,827（ 83.6）	－（ －）	420,711（ 83.1）	420,711（ 83.1）	－（ －）
当座貸越	43,371（ 8.5）	43,371（ 8.5）	－（ －）	43,967（ 8.7）	43,967（ 8.7）	－（ －）
割引手形	6,278（ 1.2）	6,278（ 1.2）	－（ －）	6,065（ 1.2）	6,065（ 1.2）	－（ －）
合計	514,053（100.0）	514,053（100.0）	－（ －）	506,176（100.0）	506,176（100.0）	－（ －）

区分＼平成24年3月期	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	33,853（ 6.5）	33,853（ 6.5）	－（ －）	32,394（ 6.3）	32,394（ 6.3）	－（ －）
証書貸付	435,391（ 83.8）	435,391（ 83.8）	－（ －）	434,318（ 84.8）	434,318（ 84.8）	－（ －）
当座貸越	43,992（ 8.5）	43,992（ 8.5）	－（ －）	39,882（ 7.8）	39,882（ 7.8）	－（ －）
割引手形	6,089（ 1.2）	6,089（ 1.2）	－（ －）	5,533（ 1.1）	5,533（ 1.1）	－（ －）
合計	519,326（100.0）	519,326（100.0）	－（ －）	512,128（100.0）	512,128（100.0）	－（ －）

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間＼期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	平成23年3月期	55,785	30,822	48,219	41,371	294,484	43,371	514,053
	平成24年3月期	54,882	26,826	46,613	45,259	301,752	43,992	519,326
うち変動金利	平成23年3月期	／	14,954	26,829	19,587	131,039	／	／
	平成24年3月期	／	13,515	25,478	22,368	129,317	／	／
うち固定金利	平成23年3月期	／	15,867	21,390	21,784	163,445	／	／
	平成24年3月期	／	13,311	21,135	22,890	172,434	／	／

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	平成23年3月期	構成比	平成24年3月期	構成比
設備資金	283,226	55.10	293,373	56.49
運転資金	230,827	44.90	225,953	43.51
合計	514,053	100.00	519,326	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円、件）

期別	総貸出金残高（A）		中小企業等貸出金残高（B）		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成23年3月期	37,141	514,053	37,073	470,328	99.81	91.49
平成24年3月期	37,768	519,326	37,707	479,142	99.83	92.26

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

（単位：百万円、％）

	平成23年3月期	平成24年3月期
消費者ローン残高	169,204	172,835
うち住宅ローン残高	149,751	152,318
うちその他ローン残高	19,452	20,517
総貸出に占める比率	32.9	33.2

010_0017528052407.indd 25 2012/07/19 14:53:21

■貸出金業種別内訳

（単位：百万円、%）

業種別	平成23年3月期		平成24年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	514,053	100.00	519,326	100.00
製造業	30,730	5.98	28,556	5.50
農業、林業	4,164	0.81	4,469	0.86
漁業	4,216	0.82	4,440	0.86
鉱業、採石業、砂利採取業	43	0.01	42	0.01
建設業	34,448	6.70	33,291	6.41
電気・ガス・熱供給・水道業	767	0.15	1,443	0.28
情報通信業	1,703	0.34	1,512	0.29
運輸業、郵便業	11,261	2.19	12,075	2.33
卸売業、小売業	59,945	11.66	59,013	11.36
金融業、保険業	14,877	2.89	11,384	2.19
不動産業、物品賃貸業	59,600	11.59	66,685	12.84
その他の各種サービス業	85,388	16.61	87,297	16.81
地方公共団体	14,508	2.82	14,049	2.70
その他	192,396	37.43	195,064	37.56
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	514,053	／	519,326	／

■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
有価証券	1,941	1,848
債権	—	—
商品	—	—
不動産	120,998	122,923
その他	12,428	11,454
小計	135,368	136,226
保証	204,795	208,562
信用	173,889	174,537
合計	514,053	519,326

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
自行預金	102	209
有価証券	—	—
債権	—	—
不動産	2,138	2,173
その他	—	—
小計	2,240	2,383
保証	291	281
信用	469	787
合計	3,002	3,452

010_0017528052407.indd 26 2012/07/19 14:53:21

貸　出

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成23年3月期	期中増減	平成24年3月期	期中増減
貸倒引当金	12,039	894	13,478	1,439
一般貸倒引当金	2,549	△ 303	2,507	△ 42
個別貸倒引当金	9,490	1,198	10,971	1,481
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
破綻先債権額	4,708	3,969
延滞債権額	22,997	29,556
３カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	228	2,869
合計	27,933	36,395

【リスク管理債権】
1.〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
2.〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
3.〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,469	12,276
危険債権額	16,527	21,578
要管理債権額	228	2,869
合計	28,225	36,724
正常債権	489,519	487,034
総与信	517,745	523,758

【金融再生法開示債権】
1.〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2.〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
3.〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
4.〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
保全額	25,519	32,640
貸倒引当金	9,526	11,593
特定債務者支援引当金	146	—
担保保証等	15,847	21,047

（単位：%）

	平成23年3月期	平成24年3月期
保全率	90.41	88.88

■特定海外債権の残高

該当ありません。

010_0017528052407.indd 27 2012/07/19 14:53:21

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

（単位：%）

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	2.37	2.00	2.38	2.28	1.80	2.29
資金調達原価	1.85	1.30	1.85	1.74	1.17	1.75
総資金利鞘	0.52	0.70	0.53	0.54	0.63	0.54

■預貸率及び預証率

（単位：%）

		平成23年3月期			平成24年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	期末残高	81.38	0.00	80.90	80.74	0.00	80.25
	平均残高	82.34	0.00	81.87	81.90	0.00	81.41
預証率	期末残高	13.54	203.71	14.66	11.01	95.89	11.53
	平均残高	12.94	210.67	14.07	12.29	209.44	13.48

■利益率

（単位：%）

	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.23
資本経常利益率	5.16	4.79
総資産当期純利益率	0.16	0.40
資本当期純利益率	3.48	8.24

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}}\times 100$

■外国為替取扱高

（単位：百万ドル）

		平成23年3月期	平成24年3月期
仕向為替	売渡為替	259	304
	買入為替	240	278
被仕向為替	支払為替	6	13
	取立為替	1	1
合　計		508	597

■外貨建資産残高

（単位：百万ドル）

	平成23年3月期	平成24年3月期
外貨建資産	8	10

■店舗数の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
本　支　店	62	63
出　張　所	0	0
小　計	62	63
店舗外現金自動サービスコーナー	109	107
合　計	171	170

■内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区　分		平成23年3月期		平成24年3月期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	1,445	1,043,365	1,448	1,006,051
	各地より受けた分	1,871	1,066,619	1,885	1,037,337
代金取立	各地へ向けた分	35	39,759	31	36,107
	各地より受けた分	33	33,474	29	29,457

010_0017528052407.indd 28 2012/07/19 14:53:22

資本・株式等

■資本金の推移

（単位：百万円）

	増資額	資本金
昭和48年10月 1日	370	1,000
昭和51年12月 1日	800	1,800
昭和58年10月 1日	925	2,725
平成 元年10月 1日	1,915	4,640
平成 元年11月15日	255	4,895
平成 4年 3月 1日	1,882	6,777
平成12年 3月17日	2,323	9,101
平成21年 3月31日	7,500	16,601

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目（Tier1）	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,500	7,500
	その他資本剰余金	1,405	1,404
	利益準備金	70	200
	その他利益剰余金	1,673	3,581
	その他	—	—
	自己株式（△）	128	132
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	648	631
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	26,474	28,524
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,133	2,128
	一般貸倒引当金	2,501	2,507
	負債性資本調達手段等	3,000	3,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	3,000
	計	7,634	7,635
	うち自己資本への算入額 (B)	7,634	7,635
控除項目	控除項目 (C)	50	50
自己資本額	（A）＋（B）－（C） (D)	34,059	36,110
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	372,557	380,912
	オフ・バランス取引等項目	1,748	2,077
	信用リスク・アセットの額 (E)	374,305	382,989
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%） (F)	25,878	26,260
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,070	2,100
	計（E）＋（F） (H)	400,184	409,250
単体自己資本比率（国内基準）$=\frac{(D)}{(H)}\times 100$ (%)		8.51	8.82
（参考）Tier1比率 $=\frac{(A)}{(H)}\times 100$ (%)		6.61	6.96

■株式所有者別状況

①普通株式

（平成24年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数（人）	2	43	8	981	1	—	2,019	3,054	—
所有株式数（単元）	17	40,297	655	24,764	5	—	14,222	79,960	1,004,300株
割合（%）	0.0	50.4	0.8	31.0	0.0	—	17.8	100.0	—

（注）自己株式348,751株は「個人その他」に348単元、「単元未満株式の状況」に751株含まれております。

010_0017528052407.indd 29 2012/07/19 14:53:22

②A種優先株式

（平成24年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	1	―	―	―	―	―	1	―
所有株式数（単元）	―	30,000	―	―	―	―	―	30,000	―株
割合（%）	―	100.0	―	―	―	―	―	100.0	―

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有株式数別

（平成24年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町２丁目46番１号	A種優先株式 30,000	27.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	普通株式 3,976	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	普通株式 3,088	2.78
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町１番１号	普通株式 3,036	2.73
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神２丁目13番１号	普通株式 2,808	2.53
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県指宿市十二町３７５５	普通株式 2,384	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号	普通株式 2,172	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	普通株式 2,157	1.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18番６号	普通株式 2,011	1.81
計		A種優先株式 30,000 普通株式 23,909	A種優先株式 27.03 普通株式 21.51

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４） 3,088千株

010_0017528052407.indd 30 2012/07/19 14:53:22

②所有議決権別

（平成24年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	3,976	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	3,088	3.87
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町１番１号	3,036	3.81
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神２丁目13番１号	2,808	3.52
財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県指宿市十二町３７５５	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前３丁目１番１号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１丁目２番１号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18番６号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町２丁目６番１号	1,927	2.42
計		25,835	32.45

(注) 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のＡ種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、Ａ種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

Ａ種優先株式

（平成24年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町２丁目46番１号	30,000	―
計		30,000	―

■従業員一人当たり及び１店舗当たり指標

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期
従業員一人当たり預金残高	824	887
１店舗当たり預金残高	9,971	10,271
従業員一人当たり貸出金残高	674	722
１店舗当たり貸出金残高	8,164	8,243

(注) 1. 預金には譲渡性預金も含みます。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、１株当たり５円の配当といたしております。

■自動機器設置状況

（平成24年3月31日現在）

現金自動支払機(CD)		現金自動預入・支払機(ATM)	
店舗内	店舗外	店舗内	店舗外
0台	6台	120台	107台

■従業員の状況

（平成24年3月31日現在）

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
673	38.9	15.7	5,344

(注) 1. 従業員数には、嘱託及び臨時従業員234人を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

010_0017528052407.indd 31 2012/07/19 14:53:23

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円）

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,028	143	15,166 5	14,790	141	14,926 4
資金調達費用	1,082	24	1,100 5	796	20	812 4
資金運用収支	13,946	119	14,065	13,993	120	14,113
役務取引等収益	1,521	3	1,524	1,593	4	1,598
役務取引等費用	1,334	3	1,337	1,457	3	1,460
役務取引等収支	186	0	187	136	1	137
その他業務収益	1,065	54	1,120	763	42	806
その他業務費用	112	―	112	14	9	24
その他業務収支	953	54	1,007	749	33	782
業務粗利益	15,087	173	15,260	14,878	155	15,034
業務粗利益率	2.38%	2.41%	2.39%	2.30%	1.98%	2.31%

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（23/3期0百万円、24/3期－百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■役務取引の状況

（単位：百万円）

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,521	3	1,524	1,593	4	1,598
うち預金・貸出業務	604	―	604	600	―	600
うち為替業務	559	3	563	536	4	541
うち証券関連業務	132	―	132	189	―	189
うち代理業務	209	―	209	251	―	251
うち保護預り・貸金庫業務	4	―	4	4	―	4
うち保証業務	10	―	10	12	―	12
役務取引等費用	1,334	3	1,337	1,457	3	1,460
うち為替業務	142	3	146	143	3	147

010_0017528052407.indd 32 2012/07/19 14:53:24

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

（単位：百万円）

	平成23年3月期	平成24年3月期	増　減
資金利益	14,065	14,113	48
役務取引等利益	187	137	△ 50
その他業務利益	1,007	782	△ 225
業務粗利益	15,260	15,034	△ 226
経費	10,439	10,257	△ 182
業務純益	4,630	4,819	189

（注）【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

（単位：百万円）

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,065	54	1,120	763	42	806
うち外国為替売買益	—	12	12	—	14	14
うち商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
うち国債等債券売却益	1,064	42	1,106	763	28	791
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月期	平成24年3月期
給料・手当	4,250	4,143
退職給付費用	1,180	725
福利厚生費	43	43
減価償却費	568	612
土地建物機械賃借料	610	494
営繕費	31	46
消耗品費	175	170
給水光熱費	97	97
旅費	37	35
通信費	302	286
広告宣伝費	183	203
諸会費・寄附金・交際費	223	216
租税公課	443	451
その他	2,984	3,125
計	11,131	10,652

010_0017528052407.indd 33 2012/07/19 14:53:24

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円、%）

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,524)	(5)		(4,112)	(4)	
	633,319	15,028	2.37	646,502	14,790	2.28
うち貸出金	506,176	13,698	2.70	512,128	13,563	2.64
うち商品有価証券	80	1	1.38	8	0	1.54
うち有価証券	79,557	1,268	1.59	76,879	1,162	1.51
うちコールローン	41,263	50	0.12	47,365	53	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,716	1	0.05	5,998	4	0.06
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	617,741	1,081	0.17	628,352	796	0.12
うち預金	614,710	991	0.16	625,261	708	0.11
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち社債	1,500	52	3.48	1,500	50	3.39
うち借用金	1,501	37	2.50	1,500	37	2.48

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（23/3期112百万円、24/3期198百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（23/3期60百万円、24/3期－百万円）及び利息（23/3期0百万円、24/3期－百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位：百万円、%）

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	7,165	143	2.00	7,825	141	1.80
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	7,447	135	1.82	7,930	135	1.70
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(3,524)	(5)		(4,122)	(4)	
	7,180	24	0.33	7,908	20	0.25
うち預金	3,535	17	0.50	3,786	16	0.42
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	120	0	0.61	0	0	0.51

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（23/3期７百万円、24/3期198百万円）を控除して表示しております。

2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

010_0017528052407.indd 34 2012/07/19 14:53:25

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	536	△ 340	196	300	△ 538	△ 238
うち貸出金	353	△ 230	123	157	△ 292	△ 135
うち商品有価証券	0	0	0	△ 1	0	△ 0
うち有価証券	188	△ 44	144	△ 40	△ 65	△ 106
うちコールローン	0	△ 7	△ 7	6	△ 3	3
うち買現先勘定	－	－	－	－	－	－
うち買入手形	－	－	－	－	－	－
うち預け金	－	－	1	2	0	2
支払利息	53	△ 601	△ 548	13	△ 298	△ 285
うち預金	49	△ 595	△ 546	11	△ 295	△ 283
うち社債	0	△ 3	△ 3	－	△ 1	△ 1
うち借用金	0	△ 3	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7	△ 5	2	11	△ 14	△ 2
うち貸出金	△ 1	△ 1	△ 2	－	－	－
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	5	△ 3	2	8	△ 8	△ 0
うちコールローン	－	－	－	－	－	－
うち買入手形	－	－	－	－	－	－
うち預け金	－	－	－	－	－	－
支払利息	2	△ 4	△ 2	1	△ 5	△ 3
うち預金	1	1	2	1	△ 3	△ 1
うちコールマネー	△ 2	0	△ 2	－	－	－

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

010_0017528052407.indd 35 2012/07/19 14:53:26

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区分 ＼ 平成23年3月期	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	54,480(58.6)	54,480	—	48,866(56.2)	48,866	—
地方債	1,223(1.3)	1,223	—	1,217(1.4)	1,217	—
短期社債	—(—)	—	—	—(—)	—	—
社債	8,324(8.9)	8,324	—	8,638(9.9)	8,638	—
株式	14,668(15.7)	14,668	—	15,351(17.6)	15,351	—
その他の証券	14,458(15.5)	6,835	7,623	12,933(14.9)	5,485	7,448
うち外国債券	7,623(8.2)	—	7,623	7,448(8.6)	—	7,448
うち外国株式	—(—)	—	—	—(—)	—	—
合計	93,154(100.0)	85,531	7,623	87,005(100.0)	79,557	7,448

区分 ＼ 平成24年3月期	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	37,516(50.3)	37,516	—	45,544(53.7)	45,544	—
地方債	1,022(1.4)	1,022	—	1,215(1.4)	1,215	—
短期社債	—(—)	—	—	—(—)	—	—
社債	11,895(15.9)	11,895	—	9,751(11.5)	9,751	—
株式	12,370(16.6)	12,370	—	13,970(16.5)	13,970	—
その他の証券	11,828(15.8)	8,053	3,774	14,327(16.9)	6,397	7,930
うち外国債券	3,774(5.1)	—	3,774	7,930(9.3)	—	7,930
うち外国株式	—(—)	—	—	—(—)	—	—
合計	74,633(100.0)	70,859	3,774	84,809(100.0)	76,879	7,930

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類 ＼ 期間 期別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	平成23年3月31日	—	—	19,016	4,760	26,450	4,254	—	54,480
	平成24年3月31日	—	7,071	23,110	—	7,334	—	—	37,516
地方債	平成23年3月31日	302	304	617	—	—	—	—	1,223
	平成24年3月31日	200	202	618	—	—	—	—	1,022
短期社債	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成23年3月31日	131	3,407	1,936	211	2,639	—	—	8,324
	平成24年3月31日	1,536	4,053	2,149	679	3,179	—	297	11,895
株式	平成23年3月31日	／	／	／	／	／	／	14,668	14,668
	平成24年3月31日	／	／	／	／	／	／	12,370	12,370
その他の証券	平成23年3月31日	599	—	200	2,991	—	2,155	8,513	14,458
	平成24年3月31日	299	706	390	—	499	1,688	8,244	11,828
うち外国債券	平成23年3月31日	599	—	200	2,991	—	2,155	1,678	7,623
	平成24年3月31日	299	706	390	—	499	1,688	190	3,774
うち外国株式	平成23年3月31日	／	／	／	／	／	／	—	—
	平成24年3月31日	／	／	／	／	／	／	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
商品国債	80	8
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	80	8

■公共債引受額

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
国債	—	—
地方債	100	100
政保債	598	536
合計	698	636

■公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	売買高		平残	
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
商品国債	420	27	80	／
商品地方債	—	—	—	／
商品政府保証債	—	—	—	／
合計	420	27	80	／

■公共債窓口販売高

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
国債	818	1,409
地方債	—	—
政保債	—	—
合計	818	1,409

010_0017528052407.indd 36 2012/07/19 14:53:27

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

（単位:百万円）

種類＼期別	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

■満期保有目的の債券

（単位:百万円）

種類	期別	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	200	203	3	100	101	1
	社債	149	152	2	447	451	3
	その他	1,282	1,295	12	190	199	9
	小計	1,632	1,651	18	738	752	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	35	35	△0	20	20	△0
	その他	1,700	1,481	△ 218	1,900	1,642	△ 257
	小計	1,735	1,517	△ 218	1,920	1,663	△ 257
合計		3,368	3,168	△ 199	2,659	2,416	△ 243

■その他有価証券

（単位:百万円）

種類	期別	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,019	5,302	1,717	6,166	4,575	1,591
	債券	43,530	42,420	1,110	47,822	47,127	694
	国債	36,590	35,622	968	37,516	36,995	521
	地方債	924	899	24	922	899	22
	社債	6,015	5,898	117	9,383	9,232	151
	その他	5,964	4,647	1,317	5,357	4,314	1,043
	小計	56,515	52,369	4,145	59,347	56,017	3,329
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,545	8,152	△ 1,606	5,104	6,106	△ 1,001
	債券	20,111	20,306	△ 195	2,042	2,096	△ 53
	国債	17,890	18,005	△ 115	—	—	—
	地方債	98	99	△ 1	—	—	—
	社債	2,122	2,200	△ 78	2,042	2,096	△ 53
	その他	4,915	5,133	△ 217	3,784	4,059	△ 274
	小計	31,572	33,592	△ 2,019	10,932	12,262	△ 1,330
合計		88,087	85,961	2,125	70,279	68,280	1,999

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位:百万円）

種類＼期別	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,053	1,048
その他	594	595
合計	1,648	1,644

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券　該当ありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位:百万円）

種類＼期別	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,095	598	130	2,983	593	617
債券	8,020	126	85	29,348	730	8
国債	8,020	126	85	29,348	730	8
その他	2,181	982	16	340	42	6
合計	12,296	1,708	231	32,672	1,366	632

■保有目的を変更した有価証券　該当ありません。

010_0017528052407.indd 37 2012/07/19 14:53:28

■減損処理を行った有価証券

（前事業年度）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式102百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

（1）時価の下落率が50%以上の場合。

（2）時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。

①株式の時価が過去２年間にわたり、30%下落した状態にある場合。

②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

③株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

（3）時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落に該当せず、減損処理は行わない。

（当事業年度）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式344百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

（1）時価の下落率が50%以上の場合。

（2）時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。

①株式の時価が過去２年間にわたり、30%下落した状態にある場合。

②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

③株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

（3）時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落に該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

（金銭の信託関係）

■運用目的の金銭の信託　該当ありません。

■満期保有目的の金銭の信託　該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　該当ありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

種類	期別	平成23年3月31日	平成24年3月31日
評価差額		2,125	1,999
	その他有価証券	2,125	1,999
	その他の金銭の信託	－	－
繰延税金資産（＋）		－	－
繰延税金負債（△）		322	406
その他有価証券評価差額金		1,802	1,593

010_0017528052407.indd 38 2012/07/19 14:53:28

デリバティブ取引情報

（前事業年度）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

区　分	種　　類	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店　頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約	22	－	△0	△0
	売建	22	－	△0	△0
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合　計		－	－	△0	△0

（注）上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

（3）債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	－	2
	合　計	－	－	－	2

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算出しております。

（3）株式関連取引、債券関連取引については、該当ありません。

010_0017528052407.indd 39 2012/07/19 14:53:28

（当事業年度）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

区　分	種　　類	契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店　頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約	24	－	△0	△0
	売建	24	－	△0	△0
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合　　計		－	－	△0	△0

（注）上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

（3）債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ関連取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当ありません。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	－	97
	合　計	－	－	－	97

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算出しております。

（3）株式関連取引、債券関連取引

該当ありません。

010_0017528052407.indd 40 2012/07/19 14:53:29

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社２社、関連会社１社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

〔銀行業務〕

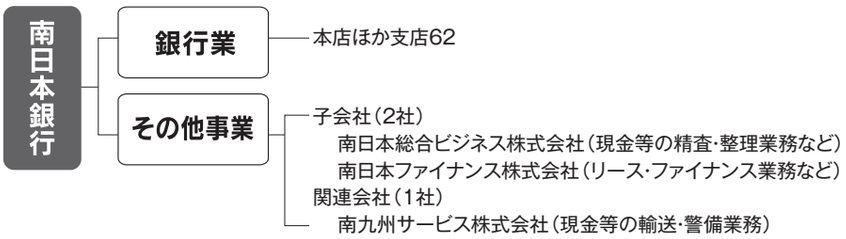
当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。

なお、南日本ファイナンス株式会社は平成24年７月２日、なんぎんリース株式会社に商号変更予定です。

また、南日本バンクカード株式会社は清算結了により子会社に該当しないことになったことから、連結の範囲から除外しております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南日本総合ビジネス㈱	鹿児島市山下町１番１号	現金等整理業務	昭和61年6月19日	10百万円	100%	―
南日本ファイナンス㈱	鹿児島市中央町26番18号	リース業務	昭和60年７月４日	70百万円	69%	―

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス㈱	鹿児島市泉町２番３号4F	現金等の輸送・警備業務	昭和59年３月１日	10百万円	50%	―

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

わが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動や輸出が大きく低下し、個人消費も大きく落ち込みました。その後サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が増加し、景気の回復がみられましたが、欧州の財政問題や急激な円高の進行等、先行き不透明な状況が続いており、国内景気の停滞が懸念されています。

一方、地域経済においては、平成23年３月の九州新幹線全線開通により、観光関連や住宅関連等、一部回復の兆しがみられており、個人消費や雇用情勢も、低水準ながらも持ち直しの動きがみられるなど、県内景気は引き続き厳しい状況の中、緩やかな改善を続けております。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループ４社は、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針として、銀行業務及びそれに付随する業務をはじめ、リース業務等、様々な金融サービスを展開しています。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ118億円増加して6,470億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が依然として低調な中で、中小・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ54億円増加して5,178億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度に比べ185億円減少して746億円となりました。

損益面につきましては、貸出金利息の減少などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度に比べ１億６千万円減少して191億円となりました。経常費用は、預金利息の減少及び経費の削減などにより、前連結会計年度に比べ８千万円減少して175億円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は16億円、当期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益を計上したこと等から、前連結会計年度に比べ15億８千３百万円増加して27億円となりました。

また、連結自己資本比率は、利益の積上げなどから、前連結会計年度に比べ0.3%増加して8.80%となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの増加などにより、147億９百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などから176億９千４百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払などにより、６億４千８百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ23億３千４百万円増加して209億１百万円となりました。

010_0017528052407.indd 41 2012/07/19 14:53:30

主要業務

■直近５連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科目＼期別		平成19年度［自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日］	平成20年度［自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日］	平成21年度［自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日］	平成22年度［自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日］	平成23年度［自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日］
連結経常収益	百万円	21,375	18,348	18,884	19,352	19,192
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	1,720	△22,582	970	1,698	1,618
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	689	△18,815	1,158	1,146	2,729
連結包括利益	百万円	―	―	―	930	2,757
連結純資産額	百万円	27,632	27,871	31,064	31,661	33,766
連結総資産額	百万円	659,580	639,953	668,826	683,466	695,511
連結ベースの１株当たり純資産額	円	342.71	159.56	195.82	203.57	229.96
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	8.55	△233.21	10.98	11.18	31.02
連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	7.53	7.22	15.81
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.14	8.59	8.53	8.50	8.80

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目			平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目（Tier１）	資本金		16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株		―	―
	新株式申込証拠金		―	―
	資本剰余金		8,875	8,875
	利益剰余金		1,809	3,881
	自己株式(△)		128	132
	自己株式申込証拠金		―	―
	社外流出予定額(△)		648	631
	その他有価証券の評価差損(△)		―	―
	為替換算調整勘定		―	―
	新株予約権		―	―
	連結子法人等の少数株主持分		―	―
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		―	―
	営業権相当額(△)		―	―
	のれん相当額(△)		―	―
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		―	―
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		―	―
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		―	―
	繰延税金資産の控除金額(△)		―	―
	計	(A)	26,509	28,595
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		―	―
補完的項目（Tier２）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,133	2,128
	一般貸倒引当金		2,505	2,489
	負債性資本調達手段等		3,000	3,000
	うち永久劣後債務		―	―
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		3,000	3,000
	計		7,639	7,618
	うち自己資本への算入額	(B)	7,639	7,618
控除項目	控除項目	(C)	50	50
自己資本額	(A)＋(B)－(C)	(D)	34,099	36,164
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		372,332	380,983
	オフ・バランス取引等項目		1,748	2,077
	信用リスク・アセットの額	(E)	374,081	383,060
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	26,817	27,449
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	2,145	2,195
	計(E)＋(F)	(H)	400,898	410,509
連結自己資本比率(国内基準)＝$\frac{(D)}{(H)}$×100(%)			8.50	8.80
(参考)Tier１比率＝$\frac{(A)}{(H)}$×100(%)			6.61	6.96

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成23年3月期	平成24年3月期
破綻先債権額	4,380	3,986
延滞債権額	24,340	30,843
３カ月以上延滞債権額	―	―
貸出条件緩和債権額	228	2,869
合計	28,949	37,698

【リスク管理債権】1.〔破綻先債権〕:元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

2.〔延滞債権〕:未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金

3.〔3カ月以上延滞債権〕:元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの

4.〔貸出条件緩和債権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

010_0017528052407.indd 42 2012/07/19 14:53:30

連結貸借対照表

■資産の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月末（平成23年3月31日現在）	平成24年3月末（平成24年3月31日現在）
現金預け金	20,684	23,439
コールローン及び買入手形	42,000	66,000
商品有価証券	0	28
有価証券	93,131	74,610
貸出金	512,396	517,828
外国為替	496	605
リース債権及びリース投資資産	977	1,060
その他資産	2,749	2,922
有形固定資産	12,040	12,453
建物	2,133	2,202
土地	8,762	9,159
リース資産	2	9
建設仮勘定	0	34
その他の有形固定資産	1,141	1,047
無形固定資産	743	619
ソフトウェア	692	562
その他の無形固定資産	51	57
繰延税金資産	8,086	6,838
支払承諾見返	3,002	3,452
貸倒引当金	△12,378	△13,901
投資損失引当金	△465	△446
資産の部合計	683,466	695,511

■負債の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月末（平成23年3月31日現在）	平成24年3月末（平成24年3月31日現在）
預金	635,183	647,054
借用金	1,500	1,500
社債	1,500	1,500
その他負債	2,130	2,399
退職給付引当金	5,635	3,363
役員退職慰労引当金	235	—
睡眠預金払戻損失引当金	217	234
偶発損失引当金	357	455
再評価に係る繰延税金負債	2,041	1,784
負ののれん	0	—
支払承諾	3,002	3,452
負債の部合計	651,805	661,745

■純資産の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月末（平成23年3月31日現在）	平成24年3月末（平成24年3月31日現在）
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,875	8,875
利益剰余金	1,809	3,881
自己株式	△128	△132
株主資本合計	27,157	29,226
その他有価証券評価差額金	1,803	1,593
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	2,700	2,946
その他の包括利益累計額合計	4,503	4,539
純資産の部合計	31,661	33,766
負債及び純資産の部合計	683,466	695,511

010_0017528052407.indd 43 2012/07/19 14:53:31

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月期［平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで］	平成24年3月期［平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで］
経常収益	**19,352**	**19,192**
資金運用収益	**15,768**	**15,725**
貸出金利息	13,651	13,510
有価証券利息配当金	1,406	1,298
コールローン利息及び買入手形利息	50	53
預け金利息	1	4
その他の受入利息	658	858
役務取引等収益	**1,533**	**1,598**
その他業務収益	**1,120**	**806**
その他経常収益	**930**	**1,061**
償却債権取立益	－	0
その他の経常収益	930	1,060
経常費用	**17,654**	**17,574**
資金調達費用	**1,116**	**831**
預金利息	1,009	724
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	37	37
社債利息	52	50
その他の支払利息	16	18
役務取引等費用	**1,338**	**1,460**
その他業務費用	**112**	**24**
営業経費	**11,704**	**11,387**
その他経常費用	**3,382**	**3,870**
貸倒引当金繰入額	2,587	2,403
その他の経常費用	794	1,466
経常利益	**1,698**	**1,618**
特別利益	**22**	**2,452**
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	21	－
厚生年金基金代行返上益	－	2,452
特別損失	**46**	**160**
固定資産処分損	10	17
減損損失	22	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	－
税金等調整前当期純利益	**1,674**	**3,910**
法人税、住民税及び事業税	**43**	**35**
法人税等調整額	**484**	**1,145**
法人税等合計	**528**	**1,181**
少数株主損益調整前当期純利益	**1,146**	**2,729**
少数株主利益	**－**	**－**
当期純利益	**1,146**	**2,729**

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月期［平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで］	平成24年3月期［平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで］
少数株主損益調整前当期純利益	**1,146**	**2,729**
その他の包括利益	**△216**	**28**
その他有価証券評価差額金	△216	△209
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	－	237
包括利益	**930**	**2,757**
親会社株主に係る包括利益	930	2,757
少数株主に係る包括利益	－	－

010_0017528052407.indd 44 2012/07/19 14:53:31

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月期［平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで］	平成24年3月期［平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで］
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,601	16,601
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,601	16,601
資本剰余金		
当期首残高	8,905	8,875
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	8,875	8,875
利益剰余金		
当期首残高	1,032	1,809
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,146	2,729
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	776	2,072
当期末残高	1,809	3,881
自己株式		
当期首残高	△178	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	52	0
当期変動額合計	50	△4
当期末残高	△128	△132
株主資本合計		
当期首残高	26,360	27,157
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,146	2,729
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	23	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
当期変動額合計	797	2,068
当期末残高	27,157	29,226

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月期［平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで］	平成24年3月期［平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで］
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,019	1,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	△209
当期変動額合計	△216	△209
当期末残高	1,803	1,593
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	2,684	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	245
当期変動額合計	16	245
当期末残高	2,700	2,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,703	4,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	36
当期変動額合計	△200	36
当期末残高	4,503	4,539
純資産合計		
当期首残高	31,064	31,661
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△648
当期純利益	1,146	2,729
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	23	0
土地再評価差額金の取崩	△16	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	36
当期変動額合計	597	2,104
当期末残高	31,661	33,766

010_0017528052407.indd 45 2012/07/19 14:53:31

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成23年3月期［平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで］	平成24年3月期［平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで］
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,674	3,910
減価償却費	1,016	1,018
減損損失	22	142
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	843	1,522
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△143	△19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	603	△2,272
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△194	△235
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△8	17
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	144	98
資金運用収益	△15,768	△15,725
資金調達費用	1,116	831
有価証券関係損益（△）	△1,364	△398
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△4	－
為替差損益（△は益）	40	4
固定資産処分損益（△は益）	9	17
貸出金の純増（△）減	△6,620	△5,431
預金の純増減（△）	14,581	11,871
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△679	△420
コールローン等の純増（△）減	6,100	△24,000
コールマネー等の純増減（△）	△279	－
外国為替（資産）の純増（△）減	△270	△108
外国為替（負債）の純増減（△）	0	－
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△109	△82
資金運用による収入	15,688	15,651
資金調達による支出	△1,368	△842
その他	565	△277
小計	15,595	△14,729
法人税等の支払額	△34	△40
法人税等の還付額	65	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,626	△14,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,617	△19,632
有価証券の売却による収入	13,279	32,672
有価証券の償還による収入	11,903	5,731
金銭の信託の減少による収入	1,829	－
有形固定資産の取得による支出	△271	△986
有形固定資産の売却による収入	35	0
無形固定資産の取得による支出	△224	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,064	17,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△355	△644
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,219	2,334
現金及び現金同等物の期首残高	15,346	18,566
現金及び現金同等物の期末残高	18,566	20,901

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

010_0017528052407.indd 46 2012/07/19 14:53:32

重要な会計方針・注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成24年3月期)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　2社　南日本総合ビジネス株式会社
南日本ファイナンス株式会社

(連結の範囲の変更)
南日本バンクカード株式会社は清算結了により子会社に該当しないことになったことから、連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社　該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　該当ありません。
(2)持分法適用の関連会社　1社　南九州サービス株式会社
(3)持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。
(4)持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　2社

4.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物:19年～50年
その他:3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(2,958百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。
(追加情報)
確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額である2,452百万円を厚生年金基金代行返上益として特別利益に計上しております。
なお、当行では平成23年4月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度および適格退職年金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸手側)
リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

(12)収益及び費用の計上方法
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報(平成24年3月期)

(1)当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(2)当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第103期定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払い分239百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

■注記事項(平成24年3月期)

連結貸借対照表関係

1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式　11百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　3,986百万円
延滞債権額　30,843百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額　－百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　2,869百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　37,698百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,089百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　1,215百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。
なお、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金　8百万円
有価証券　24,363百万円
また、その他資産のうち敷金等は次のとおりであります。
敷金等　225百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　35,554百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの　27,818百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　3,805百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　6,850百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　668百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)　(－百万円)

12.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　1,500百万円

13.社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債　1,500百万円

14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
350百万円

連結損益計算書関係

1.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　8百万円
株式等償却　344百万円
貸出債権売却損　71百万円

2.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりです。
鹿児島県内他

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	土地	18百万円
	建物	16百万円
遊休資産等	土地	84百万円
	建物	22百万円
合計	－	142百万円

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。
(回収可能価額)
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	253百万円
組替調整額	△379百万円
税効果調整前	△126百万円
税効果額	△83百万円
その他有価証券評価差額金	△209百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△0百万円
組替調整額	△0百万円
税効果調整前	△0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
土地再評価差額金:	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	237百万円
土地再評価差額金	237百万円
その他の包括利益合計	28百万円

010_0017528052407.indd 47　2012/07/19 14:53:33

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	80,964	－	－	80,964	
A種優先株式	30,000	－	－	30,000	
合計	110,964	－	－	110,964	
自己株式					
普通株式	321	27	0	348	（注）1、2
合計	321	27	0	348	

（注）1. 自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2.配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	403	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日定時株主総会	A種優先株式	244	8.16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	403	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日定時株主総会	A種優先株式	228	利益剰余金	7.60	平成24年3月31日	平成24年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	23,439百万円
普通預け金	△2,450百万円
定期預け金	△8百万円
その他の預け金	△78百万円
現金及び現金同等物	20,901百万円

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	－	－	－	－
無形固定資産	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

②未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

1年内	－
1年超	－
合計	－
リース資産減損勘定の残高	－

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	0
支払利息相当額	0
減損損失	－

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	113
1年超	133
合計	246

金融商品関係

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、「融資の基本姿勢（クレジットポリシー）」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金について、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審議会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

（ⅰ）金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会で実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析及びアウトライヤー比率等によりモニタリングを行っているほか、月次ベースでALM委員会に報告しております。

（ⅱ）為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に従い行われております。このうち、証券国際部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて金融商品の市場リスク量が把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」「銀行業における預金」「長期借入金」及び「社債」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、「VaR（バリュー・アット・リスク）」という手法を用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」（保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間５年）という手法により算定しております。

平成24年３月31日現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で5,136百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。平成23年度に関して実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の変動相場をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンティンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれぞれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、経営企画部において、月次で各グループ会社の資金繰表等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通して、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	23,439	23,439	－
(2)コールローン及び買入手形	66,000	66,000	－
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	28	28	－
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	2,659	2,416	△243
その他有価証券	70,282	70,282	－
(5)貸出金	517,828		
貸倒引当金（＊1）	△13,660		
	504,168	508,659	4,491
資産計	666,576	670,825	4,248
(1)預金	647,054	647,468	413
負債計	647,054	647,468	413
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	97	97	－
デリバティブ取引計	97	97	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

（5）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（４）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	平成24年３月31日
関連会社株式（＊1）	11
その他有価証券	
①非上場株式（＊1）	1,061
②組合出資金（＊2）	595
合計	1,669

（＊1）関連会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）関連会社及び組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	8,732	－	－	－	－	－
コールローン及び買入手形	66,000	－	－	－	－	－
有価証券	2,037	12,035	26,269	679	11,012	1,688
満期保有目的の債券	128	499	339	－	300	1,200
うち地方債	100	－	－	－	－	－
社債	28	99	339	－	－	－
その他	－	400	－	－	300	1,200
その他有価証券のうち満期があるもの	1,908	11,535	25,929	679	10,712	488
うち国債	－	7,071	23,110	－	7,334	－
地方債	100	202	618	－	－	－
社債	1,507	3,953	1,809	679	3,179	－
その他	299	306	390	－	198	488
貸出金（＊）	113,672	81,128	62,610	43,977	51,369	119,630
合計	190,441	93,163	88,880	44,656	62,382	121,318

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの34,829百万円、期間の定めのないもの10,609百万円は含めておりません。

（注４）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	569,425	52,009	25,619	－	－	－
合計	569,425	52,009	25,619	－	－	－

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

010_0017528052407.indd 48 2012/07/19 14:53:35

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲　P47に記載の通りです。

2. 自己資本調達手段の概要

平成22年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	㈱整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,500百万円	
劣後特約付借入金	1,500百万円	

平成23年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	㈱整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,500百万円	
劣後特約付借入金	1,500百万円	

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計が（Tier１）（注）を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。
また、自己資本比率、Tier１比率等を指標とし、充分な自己資本を確保するよう努めております。

（注）Tier１は、資本金や資本準備金等によって構成されるもので、自己資本の中で最も基本的な部分です。

4. 信用リスクに関する事項

（1）リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役職員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。
また、体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。
さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。
個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時及び、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。
銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の主担当部である審査部が、業種集中度合や大口集中度合等の分析を行い、その結果については経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。
また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

②自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。
貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。
（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

（2）標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンド・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の4社の格付を使用しています。
なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。
当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。
また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。
なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証等があります。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

（1）オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失を被るリスクをいいます。
当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーショナルリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。
また、各リスクについては、それぞれの主担当部署が個別に管理し、経営企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

（2）オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、１年間の粗利益の15%の直近３年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

8. 銀行勘定における銀行法施行令第４条第４項第３号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュー・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額

010_0017528052407.indd　49　2012/07/19　14:53:35

方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1)市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの1つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。
当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、市場リスク管理の主担当部である証券国際部において、計量可能な市場リスクについては市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利(主に債券)・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行うとともに、これらを経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、銀行勘定全体の金利リスクについては、経営企画部リスク統括グループにおいて、預貸金勘定をより精緻な形で捉え、リスク量を計測しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。
上記の体制の下、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

(2)銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベーシス・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、バリュー・アット・リスク(VaR)(注3)などの計測手法を用いて、リスク量を算定しております。
その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

(注1)BPV ……金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化
(注2)ギャップ分析 …資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法
(注3)VaR ……一定の確率の下における予想最大損失額

【定量的な開示事項】

自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目			平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目(Tier1)	資本金		16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		7,500	7,500
	その他資本剰余金		1,405	1,404
	利益準備金		70	200
	その他利益剰余金		1,673	3,581
	その他		—	—
	自己株式(△)		128	132
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額(△)		648	631
	その他有価証券の評価差損(△)		—	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額(△)		—	—
	のれん相当額(△)		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
	計	(A)	26,474	28,524
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
補完的項目(Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,133	2,128
	一般貸倒引当金		2,501	2,507
	負債性資本調達手段等		3,000	3,000
	うち永久劣後債務(注2)		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		3,000	3,000
	計		7,634	7,635
	うち自己資本への算入額	(B)	7,634	7,635
控除項目	控除項目(注4)	(C)	50	50
自己資本額	(A)+(B)−(C)	(D)	34,059	36,110
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		372,557	380,912
	オフ・バランス取引等項目		1,748	2,077
	信用リスク・アセットの額	(E)	374,305	382,989
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	25,878	26,260
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	2,070	2,100
	計 (E)+(F)	(H)	400,184	409,250
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(H)×100(%)			8.51	8.82
(参考)Tier1比率=(A)/(H)×100(%)			6.61	6.96

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

010_0017528052407.indd 50 2012/07/19 14:53:36

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項　目			平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目(Tier１)	資本金		16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株		―	―
	新株式申込証拠金		―	―
	資本剰余金		8,875	8,875
	利益剰余金		1,809	3,881
	自己株式(△)		128	132
	自己株式申込証拠金		―	―
	社外流出予定額(△)		648	631
	その他有価証券の評価差損(△)		―	―
	為替換算調整勘定		―	―
	新株予約権		―	―
	連結子法人等の少数株主持分		―	―
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		―	―
	営業権相当額(△)		―	―
	のれん相当額(△)		―	―
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		―	―
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		―	―
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		―	―
	繰延税金資産の控除金額(△)		―	―
	計	(A)	26,509	28,595
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		―	―
補完的項目(Tier２)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		2,133	2,128
	一般貸倒引当金		2,505	2,489
	負債性資本調達手段等		3,000	3,000
	うち永久劣後債務(注2)		―	―
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		3,000	3,000
	計		7,639	7,618
	うち自己資本への算入額	(B)	7,639	7,618
控除項目	控除項目(注４)	(C)	50	50
自己資本額	(A)＋(B)－(C)	(D)	34,099	36,164
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		372,332	380,983
	オフ・バランス取引等項目		1,748	2,077
	信用リスク・アセットの額	(E)	374,081	383,060
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	26,817	27,449
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	2,145	2,195
	計　(E)＋(F)	(H)	400,898	410,509
連結自己資本比率(国内基準)＝(D)/(H)×100(%)			8.50	8.80
(参考)Tier1比率＝(A)/(H)×100(%)			6.61	6.96

(注)1. 告示第28条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第１項第３号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第１項第４号及び第５号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第１項第１号から第６号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第２号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項　目	単体				連結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
信用リスク(標準的手法)	374,305	382,989	14,972	15,319	374,081	383,060	14,963	15,322
我が国の政府関係機関	75	62	3	2	75	62	3	2
地方三公社向け	249	149	9	5	249	149	9	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,060	2,266	82	90	2,060	2,266	82	90
法人等向け	148,946	140,043	5,957	5,601	147,141	138,313	5,885	5,532
中小企業等向け及び個人向け	78,609	86,758	3,144	3,470	78,630	86,778	3,145	3,471
抵当権付住宅ローン	34,951	30,261	1,398	1,210	34,951	30,261	1,398	1,210
不動産取得等事業向け	62,714	79,680	2,508	3,187	62,714	79,680	2,508	3,187
三月以上延滞等	3,341	3,200	133	128	3,350	3,200	134	128
取立未済手形	26	36	1	1	26	36	1	1
信用保証協会等による保証付	2,689	2,956	107	118	2,689	2,956	107	118
出資等	12,901	10,729	516	429	12,878	10,706	515	428
証券化	―	―	―	―	―	―	―	―
上記以外の資産(オン・バランス)	25,991	24,765	1,039	990	27,565	26,570	1,102	1,062
オフ・バランス取引等	1,748	2,077	69	83	1,748	2,077	69	83
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	25,878	26,260	1,035	1,050	26,817	27,449	1,072	1,097
総所要自己資本額			16,007	16,370			16,035	16,420

010_0017528052407.indd 51 2012/07/19 14:53:36

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

（単位：百万円）

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	602,335	633,910	602,252	634,216
うち貸出金	514,053	519,326	512,396	517,828
有価証券	88,959	71,282	88,937	71,259
デリバティブ	33	128	33	128
その他	—	—	—	—
合計	691,328	705,321	691,222	705,605

■地域別、業種別、残存期間別内訳

（単位：百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単体				連結			
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
国内	684,988	702,836	8,083	7,916	684,882	703,119	8,161	7,933
国外	6,340	2,485	—	—	6,340	2,485	—	—
地域別計	691,328	705,321	8,083	7,916	691,222	705,605	8,161	7,933
製造業	34,306	30,316	972	785	34,306	30,316	972	785
農業、林業	4,576	5,706	10	79	4,576	5,706	10	79
漁業	4,348	4,560	3	12	4,348	4,560	3	12
鉱業、採石業、砂利採取業	44	43	27	26	44	43	27	26
建設業	36,784	35,560	957	1,144	36,784	35,560	957	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	974	1,531	—	—	974	1,531	—	—
情報通信業	2,507	615	7	—	2,507	615	7	—
運輸業、郵便業	12,123	13,059	7	6	13,112	14,048	7	6
卸売業、小売業	64,493	66,068	2,304	1,715	64,495	66,070	2,304	1,715
金融業、保険業	74,589	93,416	1,410	1,294	71,509	90,576	1,410	1,294
不動産業、物品賃貸業	96,036	105,968	642	976	96,036	105,968	642	976
その他の各種サービス業	103,217	106,089	1,163	1,354	103,551	106,416	1,180	1,371
国・地方公共団体	70,923	54,744	—	—	70,923	54,744	—	—
個人	135,618	134,714	575	521	135,693	134,714	636	521
その他	50,784	52,926	—	—	52,358	54,730	—	—
業種別計	691,328	705,321	8,083	7,916	691,222	705,605	8,161	7,933
1年以下	269,103	277,775			266,152	275,947		
1年超3年以下	33,588	29,696			34,568	29,698		
3年超5年以下	48,375	46,845			48,401	46,871		
5年超7年以下	41,522	45,396			41,522	45,396		
7年超10年以下	62,066	62,238			62,066	62,238		
10年超	233,159	240,140			233,448	240,424		
期間の定めのないもの	3,512	3,227			5,063	5,028		
残存期間別合計	691,328	705,321			691,222	705,605		

010_0017528052407.indd 52 2012/07/19 14:53:37

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額

平成23年3月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,852	△ 303	2,549	2,886	△ 352	2,534
個別貸倒引当金	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	11,210	894	12,105	11,534	843	12,378

平成24年3月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,549	△ 42	2,507	2,534	△ 44	2,489
個別貸倒引当金	9,555	1,604	11,159	9,843	1,567	11,411
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,105	1,561	13,666	12,378	1,522	13,901

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

平成23年3月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843
製造業	582	235	817	594	232	826
農業、林業	38	6	44	38	6	44
漁業	10	1	11	10	1	11
鉱業、採石業、砂利採取業	38	△ 2	36	38	△ 2	36
建設業	2,030	535	2,565	2,030	539	2,569
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 2	—	2	△ 2	—
情報通信業	4	3	7	4	3	7
運輸業、郵便業	23	17	40	129	33	162
卸売業、小売業	1,222	378	1,600	1,222	379	1,601
金融業、保険業	1,478	116	1,594	1,478	116	1,594
不動産業、物品賃貸業	896	126	1,022	896	129	1,025
その他の各種サービス業	1,591	△ 87	1,504	1,690	△ 89	1,601
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	436	△ 126	310	510	△ 147	363
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,358	1,197	9,555	8,648	1,195	9,843

平成24年3月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,555	1,604	11,159	9,843	1,567	11,411
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,555	1,604	11,159	9,843	1,567	11,411
製造業	817	163	980	826	164	990
農業、林業	44	79	123	44	79	123
漁業	11	△ 3	8	11	△ 3	8
鉱業、採石業、砂利採取業	36	△ 2	34	36	△ 2	34
建設業	2,565	337	2,902	2,569	336	2,905
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	7	7	14	7	7	14
運輸業、郵便業	40	14	54	162	20	182
卸売業、小売業	1,600	△ 234	1,366	1,601	△ 232	1,369
金融業、保険業	1,594	80	1,674	1,594	80	1,674
不動産業、物品賃貸業	1,022	943	1,965	1,025	943	1,968
その他の各種サービス業	1,504	154	1,658	1,601	157	1,758
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	310	66	376	363	17	380
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,555	1,604	11,159	9,843	1,567	11,411

010_0017528052407.indd 53 2012/07/19 14:53:38

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	19	8
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	19	8

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
0%	—	—	109,995	93,395	—	—	109,995	93,395
10%	—	—	27,791	30,343	—	—	27,791	30,343
20%	66	1,000	11,830	12,563	66	1,000	11,830	12,563
35%	—	—	100,582	87,096	—	—	100,582	87,096
50%	5,107	7,968	774	584	5,107	7,968	775	584
75%	—	—	109,762	116,791	—	—	109,762	116,791
100%	—	—	258,675	263,595	—	—	258,295	263,665
150%	—	—	874	1,116	—	—	879	1,116
合計	5,174	8,968	625,460	605,487	5,174	8,968	625,088	605,557

（注）1. 「格付適用」とは、リスクウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスクウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	65,476	87,282	65,476	87,282
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	47,580	47,958	47,580	47,958

010_0017528052407.indd 54 2012/07/19 14:53:38

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の１つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
グロス再構築コストの額	16	64	16	64
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	33	128	33	128
派生商品取引	33	128	33	128
外国為替関連取引	33	128	33	128
金利関係取引	―	―	―	―
株式関連取引	―	―	―	―
その他取引	―	―	―	―
クレジットデリバティブ	―	―	―	―

(注)1. 原契約期間が５日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
売却損益額	471	△ 24	471	△ 24
償却額	△102	344	△102	344

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,125	1,999	2,126	1,999

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成23年3月31日		平成24年3月31日		平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	13,565	13,565	11,271	11,271	13,567	13,567	11,274	11,274
上記に該当しない出資等	1,103	1,103	1,098	1,098	1,078	1,078	1,073	1,073
合計	14,668	14,668	12,370	12,370	14,645	14,645	12,347	12,347

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
金利ショックに対する経済価値の変動額(10BPV)	436	359

〈前提条件〉
当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済価値の変動額は上記の通りであります。

010_0017528052407.indd 55 2012/07/19 14:53:38

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財務の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が２％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （平成23年4月～平成24年3月）	報酬等の総額 （百万円）
取締役会（南日本銀行）	7回	－

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・固定報酬

・業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）	9	154	140	140	－	－	－	－	－	－	14	－
対象従業員等	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

010_0017528052407.indd　56　　2012/07/19　14:53:39

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1.経営の組織…… 13
2.大株主（10位以上）に関する事項 …… 30～31
3.取締役及び監査役の氏名及び役職名…… 12
4.営業所の名称・所在地 …… 14～16

〔主要な業務の内容〕…… 12

〔主要な業務に関する事項〕

1.直近の営業年度における営業の概況…… 5～7
2.直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 23

（経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数）

3.直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

1 業務粗利益・業務粗利益率 …… 32
2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支…… 32
3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …… 34
総資金利鞘…… 28
4 受取利息・支払利息の増減 …… 35
5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 28
6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …… 28

〈預金に関する指標〉

1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 24
2 定期預金の残存期間別残高…… 24

〈貸出金に関する指標〉

1 貸出金の平均残高…… 25
2 貸出金の残存期間別残高…… 25
3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 26
4 貸出金の使途別残高…… 25
5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 26
6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 25
7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
8 預貸率…… 28

〈有価証券に関する指標〉

1 商品有価証券の平均残高…… 36
2 有価証券の残存期間別残高…… 36
3 有価証券の平均残高…… 36
4 預証率…… 28

〔業務運営〕

1.リスク管理の体制…… 3
2.法令遵守の体制…… 2
3.金融ADR制度 …… 3

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1.貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書…… 18～20
2.リスク管理債権…… 27
3.自己資本の充実の状況…… 29. 49～55
4.有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等…… 37～40
5.貸倒引当金の期末残高・期中増減 …… 27
6.貸出金償却…… 27
7.監査状況…… 17

〔報酬等に関する事項〕…… 56

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概　況〕

1.主要な事業の内容・組織の構成 …… 41
2.子会社等の名称・所在地・資本金など…… 41

〔主要な業務に関する事項〕

1.直近の営業年度における営業の概況…… 41
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 42

（経常収益、経常利益、当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率）

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1.連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 …… 43～45
2.リスク管理債権…… 42
3.自己資本の充実の状況…… 42. 49～55
4.セグメント情報…… 46
5.監査状況…… 17

〔報酬等に関する事項〕…… 56

銀行法第20条に基づく決算公告を電子公告により実施いたしました。

なんぎんホームページ
http://nangin.jp/

010_0017528052407.indd 57 2012/07/19 14:53:39